

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

調査は、市町村事業調査、認可外保育施設利用世帯調査及び認可外保育施設調査から構成され、それぞれ3年周期で調査を実施しており、令和元年は、認可外保育施設利用世帯調査を実施した。

2 調査の対象及び客体

児童福祉法に基づいて届出された全国の認可外保育施設（ベビーホテル及びその他の認可外保育施設）から、層化無作為に認可外保育施設を抽出し、その認可外保育施設を利用する世帯を客体とした。

(1) 調査客体数等

	調査対象 世帯数	回収世帯数	回収率	有効回答 世帯数
全体	11,291	8,269	73.2%	7,588
ベビーホテル	4,003	2,611	65.2%	2,253
その他の 認可外保育施設	7,288	5,658	77.6%	5,335

(2) 推計利用世帯数

施設の種類	推計利用世帯数	構成割合
総数	137,510	(100.0%)
ベビーホテル	34,483	(25.1%)
その他の認可外保育施設	103,027	(74.9%)

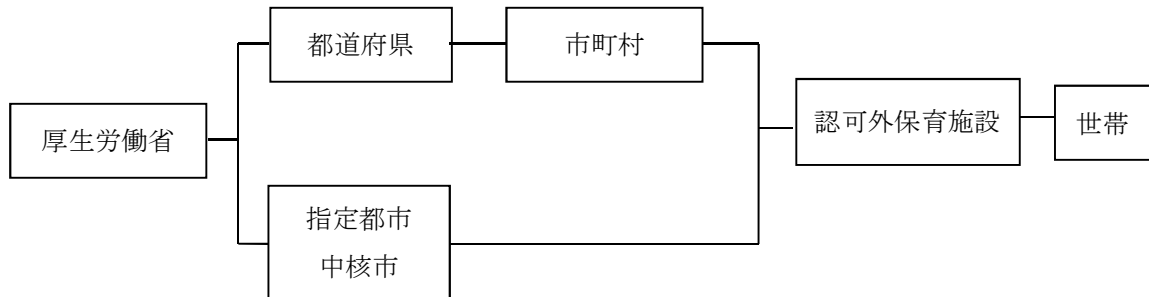
3 調査の期日

令和元年10月1日

4 調査事項

世帯の状況、利用時刻、月額利用料、施設を選択した理由 等

5 調査方法及び系統



(※) 認可外保育施設に対する指導監督権限を都道府県から市町村に委譲している場合は市町村を經由

6 結果の集計

結果の集計は、厚生労働省子ども家庭局で行った。

7 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

「-」：計数がない場合

「0.0」：比率が微少(0.05未満)の場合

(2) 計数の四捨五入により、内訳の合計が「総数」に合わない場合もある。